

NTT東日本グループのサステナビリティ

パーパスとサステナビリティ

NTT東日本グループは、これまで情報通信事業者として培ってきた地域に密着したサポート力やNTTグループとしての技術力をもって、身近なICT企業として地域の課題解決や価値創造に取り組んできました。

このような取り組みの更なる加速を目指し、2023年度、「地域に密着した現場力とテクノロジーの力で、夢や希望を感じられる持続可能な循環型の地域社会を共創」することを新たな「パーパス（存在意義）」として定義しました。人口減少や産業の衰退、後継者不足など多くの課題を抱える地域が持続的に存在し続けることができる未来を地域のステークホルダーと一緒に「共創」していくこと、地域のサステナビリティを実現していくことが、私たちNTT東日本グループの存在意義です。

このパーパスを実現するために、「取り組みの3本柱」およびKPI・目標を策定し、グループ一体となってそれらの達成に取り組んでいます。



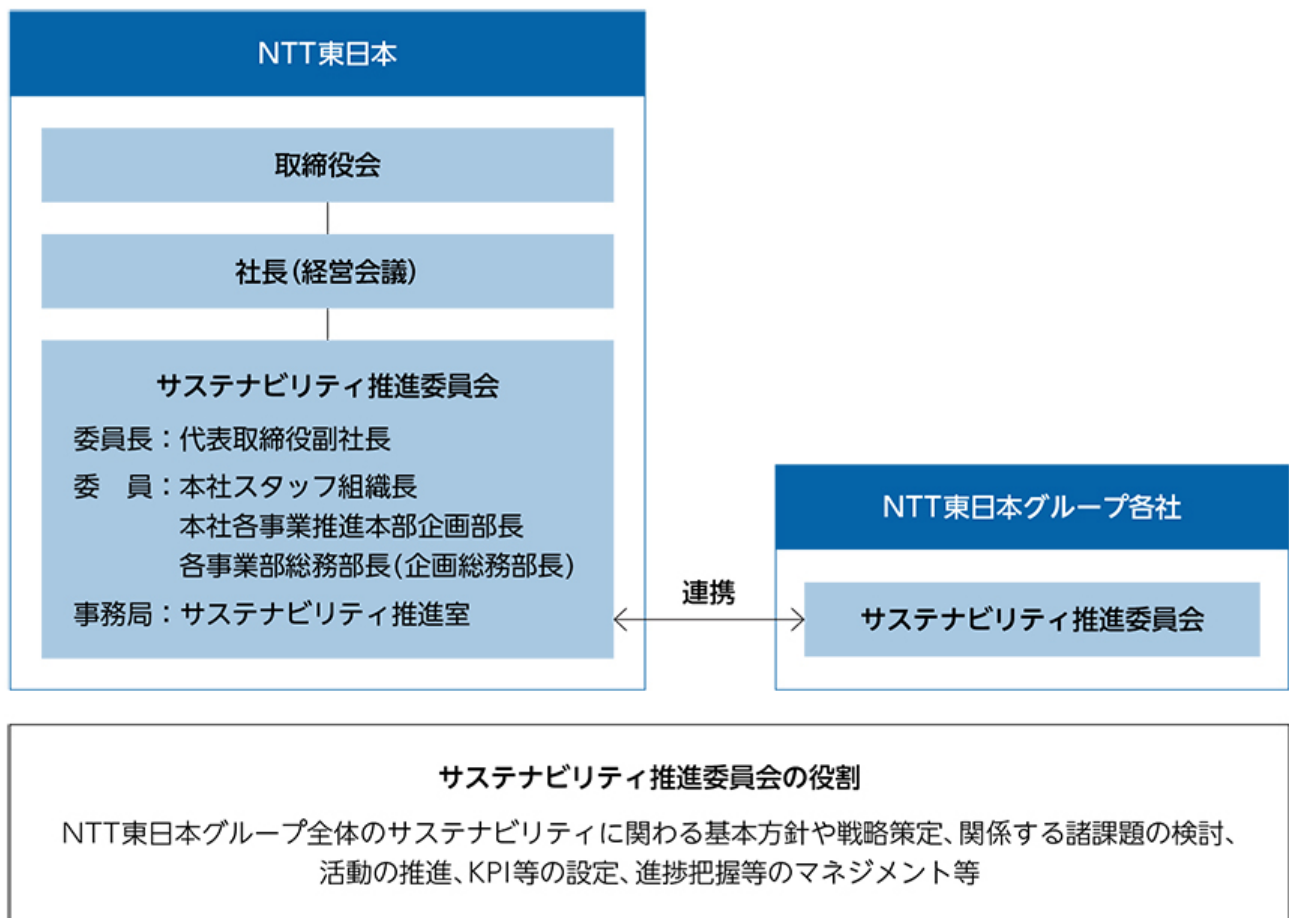
▶ NTT東日本グループのパーパスについて

推進体制

NTT東日本グループは、パーパスを体現するため、マテリアリティを強力的に推進しています。「サステナビリティ推進室」および「サステナビリティ推進委員会」が推進に向けた活動を一元的に行うことで、迅速な対応が可能となる体制となっています。

「サステナビリティ推進委員会」は代表取締役副社長が委員長を務め、本社内各組織、事業部の代表者を委員とし、毎年定期的に開催して、グループ横断のサステナビリティ活動推進に向けた議論を行っています。2023年度は4回の委員会を開催しており、2024年度も四半期ごとに開催予定です。

「サステナビリティ推進委員会」において議論された重要な事項は、取締役会に報告され、取締役会が監督しています。



重点課題項目（取り組みの3本柱）

■ 重要課題（取り組みの3本柱）の見直しプロセス

NTT東日本グループは、SDGsや地域社会が抱える社会課題から抽出した項目について、「世の中目線での優先度」と「NTT東日本目線での優先度」の2軸で優先度を定め、サステナビリティ重点課題（マテリアリティ）に特定していましたが、2023年度にパーパスを制定したことに伴い、従来のサステナビリティ重要課題の見直しを行いました。

従来の2軸の目線にくわえ、NTT東日本グループが、自社グループの取り組みにとどまらず、すべてのステークホルダーのみなさまから共感を得て、共に世の中や地域のサステナビリティ推進していくために、特に注力すべきことを考慮し、取り組みの3本柱（取り組みのテーマ）を定めました。

新たな重要課題：取り組み3本柱

- ▶ 脱炭素・循環型社会の実現
- ▶ 地域社会・経済の活性化への貢献
- ▶ 多様性を尊重する社会の実現

■ KPI・目標と実績

サステナビリティ重要課題に対する2023年度の実績は以下の通りです。

取り組みの柱	マテリアリティ	KPI	2023年度目標	2023年度実績	評価
地域社会・経済の活性化への貢献	イノベーションの促進	B2B2X収益額	1,080億円	1,136億円	○
		ビジネスユーザ満足度 （ビジネスイノベーション本部）	対前年改善	60% （前年比+7pt）	○
		ビジネスユーザ満足度 （営業推進本部）	対前年改善	81% （前年比+46pt）	○
		地域の価値創造につながる記事掲載数・報道発表数	対前年増	439件	○
	安心安全なデジタル社会の構築	重大事故発生件数	ゼロ	1件	×
		サイバー攻撃に伴うサービス停止件数	ゼロ	ゼロ	○
脱炭素・循環型社会の実現	気候変動緩和・適応策の推進	温室効果ガス排出量	45.5万t-CO ₂	45.5万t-CO ₂	○
		自社消費電力のグリーン化率	20.3%	25.0%	○
		一般車両EV化率	40%	40%	○
	循環型社会の形成	廃棄物リサイクル率	98.9%以上	99.2%	○
		地域の価値創造 （環境負荷低減）につながる記事掲載数・報道発表数	対前年増	26件 （前年比+7件）	○

取り組みの柱	マテリアリティ	KPI	2023年度目標	2023年度実績	評価
多様性を尊重する社会の実現	人権と多様性の尊重	社員エンゲージメント率	対前年増	49% (前年比▲3%)	×
		リモートワーク実施率	オフィス ワーカー:70% エッセンシャル ワーカー:45%	オフィス ワーカー:71% エッセンシャル ワーカー:23%	△
		メンタルヘルス休職者数	▲3%	+3.4%	×
		業務災害	ゼロ	41件	△
		人権に関する研修受講率	100%	100%	○
		総労働時間数	1,800時間	1,912時間	×
		DX人材数	3,900人	4,134人	○
		外部人材の採用数	100人	104人	○
		1人当たりの研修時間	対前年増	37時間 (前年比+1時間)	○
		1人当たりの研修費用	対前年増	168,470円 (前年比+21,983円)	○
		副業実施社員数	対前年増	860名 (前年比+711人)	○
		女性管理者比率	12.6%	12.5%	○
		女性の新任管理者登用率	30%	30%	○
		女性の新卒採用比率	30%	43%	○
		男性育休取得率	100%	103%	○
		紙使用量（事務用紙）	対前年▲26%	▲34%	○
		障がい者雇用率※	2.5%以上	2.34%	△
		離職率	3%以下	2.8%	○
		社会貢献活動関連支出額	対前年増	9.5億円 (前年比+0.8円)	○
		重要なサプライヤとの 直接対話実施率	100%	100%	○
	公正な社会の実現	確認された人権に 関する違反件数	ゼロ	10件	△
		反競争的な違反行為・ 贈収賄違反件数	ゼロ	ゼロ	○

※ 2023年6月時点の数値。

■ 新たな重要課題 取り組みの3本柱のKPI・目標

新たな重要課題である取り組みの3本柱に対しても、KPI・目標を設定しました。2024年度からは新たなKPI・目標のもと、サステナビリティの取り組みにおいてPDCAをまわして、パーパスの実現につなげていきます。

- ▶ 脱炭素・循環型社会の実現に関わるKPI・目標
- ▶ 地域社会・経済の活性化への貢献に関わるKPI・目標
- ▶ 多様性を尊重する社会の実現に関わるKPI・目標

■ サステナビリティに関する社内浸透

NTT東日本グループでは、サステナビリティの理念を浸透させ、事業活動を通じてSDGsの達成に貢献するため、さまざまな取り組みを進めています。2023年度は下記内容の浸透活動を実施しました。

- NTT東日本グループ社員を対象としたトップメッセージの発信（年1回）
- 社内報や対外向けレポート、講演会における取り組みの発信
- コーポレートサイトにおける取り組み発信
- 優れた社会貢献活動を賞する表彰式典の開催（年1回）

また、サステナビリティの取り組みに関する優良事例をNTTグループ内外へ発信することを目的として、年1回「NTTグループサステナビリティカンファレンス」が開催されています。第11回となる2023年度NTTグループサステナビリティカンファレンスでは、東日本グループからエントリーした「『スマート陸上養殖』での地域循環型社会の創出」が最優秀賞を受賞しました。

テーマ1：脱炭素・循環型社会の実現

Theme

1



脱炭素・循環型社会の実現

重要課題に対する背景と考え方

NTTグループが通信サービスの提供やデータセンタの運営に伴い使用する国内の電力量は、日本全体の約1%を占め、その多くは化石燃料由来の電力であることから、NTT東日本グループとしても環境への負荷を低減する取り組みを推進することは責務と認識しています。

2040年カーボンニュートラル達成に向けて、自社のみにとどまらず、調達する設備・物品の製造・輸送や、お客さまに提供するサービス・機器の利用に伴う温室効果ガスの排出など、サプライチェーン全体で温室効果ガス排出の削減に取り組みます。当社グループのノウハウやソリューションの提供を通じて、企業や自治体など、お客さま自身のカーボンニュートラルに貢献していくことも大切な取り組みと考えています。

また、一極集中、大量生産・大量消費型の社会から脱却し、資源の廃棄物の適切な処理や資源リサイクル、生態系保全・環境保護などにも積極的に取り組み、循環型社会の実現を目指しています。

▼ 環境経営

▼ 2040年カーボンニュートラルの実現

▼ ネットゼロ社会への貢献

▼ サーキュラーエコノミーへの貢献

▼ 生態系保全活動の拡大

リスクと機会

リスク	機会
- 通信サービスの不安定な供給 - 自然災害による通信設備の損傷、システム障害 - 設備冷却用空調電力の消費量増加による電力コスト増加 - カーボンプライシング導入や、温室効果ガス排出量に伴うコスト増加 - 取り組みの遅れによる信用失墜、企業価値低下	カーボンニュートラル実現や資源循環を支援するICTソリューション需要の増大

KPI・目標と実績

カテゴリ	KPI	2024年度目標	(参考) 2023年度実績
2040年 カーボンニュートラル の実現	温室効果ガス排出量 (スコープ1&2)	44.0万t-CO ₂ 以下	45.5万t-CO ₂
	消費電力量	14.0億kWh	13.9億kWh
	一般車両のEV化率	53%	40%
	減車・EV化台数	286台 (減車：76台、EV：210台)	376台 (減車：206台、EV：170台)
サーキュラーエコノミー への貢献	廃棄物リサイクル率	99.2%以上	99.2%
	廃棄物処理（PCB） に関する法令違反件数	0件	—
その他	eco検定取得率	管理者：100% 社員：80%以上	管理者：85.3% 社員：53.6%

重要課題に関する取り組みの進捗状況

環境経営



▶ 環境経営

2040年カーボンニュートラルの実現



▶ 2040年カーボンニュートラルの
実現

ネットゼロ社会への貢献



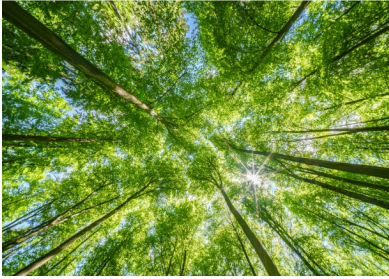
▶ ネットゼロ社会への貢献

サーキュラーエコノミーへの貢献



▶ サークュラーエコノミーへの貢献

生態系保全活動の拡大



▶ 生態系保全活動の拡大

テーマ2：地域社会・経済の活性化への貢献

Theme

2



地域社会・経済の活性化への貢献

重要課題に対する背景と考え方

これまで地域の課題に向き合ってきたNTT東日本グループは、地域活性化を加速させるべく「地域の未来を支えるソーシャルイノベーション企業」への転換をめざしています。地域の産業や文化・伝統を守り、新たな価値を創出していくとともに、スマートインフラ、資源やエネルギーの地産地消、防災などで、地域のレジリエンスを高めていくことが、地域社会・経済の活性化につながるという考えのもと、事業領域を農業や漁業、文化、芸術、スマートインフラ、再エネ、防災、まちづくりへと拡げています。

当社グループの強みであるお客さまに寄り添う共感型のDXコンサルティング、フィールド実践型のエンジニアリング力、そして通信事業の豊富なアセットを活かして、地域の様々なステークホルダーとともに、循環型の地域社会・経済を共創する「ソーシャルイノベーション」をめざしていきます。

✓ 共感型コンサルティングによる
地域課題の解決・価値創造の実現

✓ 地域密着型のエンジニアリング力に
よるレジリエントな社会の実現

✓ 社会や経済活動を支える高品質で
安定的な通信サービスの提供

✓ その他関連ページ

リスクと機会

リスク	機会
- 市場競争力の低下により経営成績や財政状態に影響するリスク - お客さまへのサービス提供に影響を与えたことによる信頼性や企業イメージの低下	- 新たな価値創造による市場競争力の向上 - 通信ネットワーク・情報システムの信頼性向上に伴う顧客満足度やブランドイメージの向上

KPI・目標と実績

カテゴリ	KPI	2024年度目標	(参考) 2023年度実績
共感型コンサルティングによる 地域課題の解決・価値創造の実現	顧客エンゲージメント率	SMB※ ¹ 層のNPS※ ² : -22.9以上 顧客内NPI※ ³ : 80.5%以上	SMB層のNPS : -22.9 顧客内NPI : 80.5%
地域密着型のエンジニアリング力による レジリエントな社会の実現 社会や経済活動を支える高品質で 安定的な通信サービスの提供	重大事故発生件数	ゼロ	1件
	サイバー攻撃に伴う 重大なインシデント発生件数	ゼロ	ゼロ
	情報漏洩件数	ゼロ	ゼロ
その他	社会貢献活動関連支出額	対前年増	9.5億円
	社会貢献活動参加社員率	80%	52%

※1 SMB : Small and Medium Business の略で、中堅中小企業のこと。

※2 NPS : ネット・プロモーター・スコアの略で、顧客ロイヤルティ（商品やサービスに対する信頼・愛着）を測る指標。

※3 顧客内NPI : User Next Purchase Intention の略で、顧客が次もそのサービスを購入したいかを図る指標。

重要課題に関する取り組みの進捗状況

共感型コンサルティングによる地域課題の解決・価値創造の実現



▶ 地域課題の解決・価値創造を実現するソリューション

地域密着型のエンジニアリング力によるレジリエントな社会の実現／社会や経済活動を支える高品質で安定的な通信サービスの提供



▶ 高品質で安定した通信サービスの提供



▶ 情報セキュリティの確保

その他関連ページ



▶ 社会貢献活動



▶ 医療分野の取り組み

テーマ3：多様性を尊重する社会の実現

Theme

3



多様性を尊重する社会の実現

重要課題に対する背景と考え方

NTT東日本グループが地域のミライを支える様々なステークホルダーとともに新たな価値を創造し、持続可能な社会と事業成長を両立していくには、社員一人ひとりが自ら率先して創造力と生産性の向上が必要です。その源泉となるのは、社員一人ひとりの幸福度（Well-being）と考え、人権の尊重、ダイバーシティ&インクルージョンの推進、ワークスタイル変革、自律的なキャリア形成の仕組みを整備していきます。だれもが自由にアイデアを出し、モノゴトを提案し意見を言い合える、風通しの良い組織、環境づくりにグループ一体となって取り組んでいきます。

✓ 人権が尊重される社会の実現

✓ ダイバーシティ&インクルージョンの推進

✓ ワークスタイルの変革

✓ 公正な社会の実現

リスクと機会

リスク	機会
- 人権侵害行為が発生により、NTT東日本グループの信頼性や企業イメージが低下、経営成績や財政状態に影響を与えるリスク - 従業員体験（EX）の低下により、新技術の開発、新サービスの企画、既存サービスの改善、成長戦略の実行等に影響するリスク	- サプライヤ等との直接対話に関する情報開示による信頼性、ブランドイメージの向上 - 社員のチャレンジ意欲向上、キャリア上の目標達成、働きがい向上等に伴う従業員エンゲージメントの高まりにより、労働生産性や創造性が向上

KPI・目標と実績

カテゴリ	KPI	2024年度目標	(参考) 2023年度実績
人権が尊重される社会の実現	確認された人権に関する違反件数	ゼロ	10件
	業務災害発生件数	ゼロ	41件
ダイバーシティ&インクルージョンの推進	経験者採用率	30%	39%
	障がい者雇用率	2.4%以上	—
	女性の新任管理者登用率	30%	30%
	女性の管理者比率	13.5%	12.5%
	PRIDE指標 (LGBTQ浸透指標) 獲得維持	GOLD認定	GOLD認定
	男性育休取得率	100%以上	103%
ワークスタイルの変革	研修時間	対前年増	37時間
	研修投資額	対前年増	168,470円
	社員エンゲージメント率	53%	49%
	社内外副業実施社員数	対前年増	860名
	資格の取得者数	対前年増	12,654人
公正な社会の実現	プレゼンティーズム損失率	6.00%	6.10%
	メンタルヘルス休職者数	対前年▲3%	+3.4%
	反競争的な違反行為・贈収賄違反件数	ゼロ	ゼロ
	改善要請が必要なサプライヤとの直接対話率	100%	100%

重要課題に関する取り組みの進捗状況

人権が尊重される社会の実現



人権の尊重

ダイバーシティ & インクルージョンの推進



▶ ダイバーシティ & インクルージョン

ワークスタイルの変革



▶ ワークインライフ



▶ 人的資本経営の取り組み

公正な社会の実現



▶ コーポレートガバナンス



▶ リスクマネジメント



▶ コンプライアンスの推進



▶ サステナブル調達取り組み